令和2年度 決算認定

コロナ禍、市民サービス の維持と健全財政を

一般会計歳出総額　276億881万円

〈一般会計決算状況〉

歳入総額	286億3304万円
歳出総額	276億 881万円
不納欠損額	1207万円
収入未済額	11億9168万円
次年度繰越額	10億2422万円
実質収支	6億3799万円

〈企業会計決算状況〉

区分		歳入	歳出
水道事業	収益的収支	6億8212万円	6億3378万円
	資本的収支	8173万円	4億1498万円
公共下水道事業	収益的収支	2億1580万円	2億 959万円
	資本的収支	321万円	5892万円
農業集落排水事業	収益的収支	6874万円	6676万円
	資本的収支	2407万円	4406万円

〈特別会計決算状況〉

区分	歳入	歳出
国民健康保険	57億9536万円	57億5623万円
後期高齢者医療	5億9480万円	5億9354万円
介護保険	54億9266万円	54億2409万円

一般会計

総務費

ふるさと寄附金事業費
12億9900万円
寄附にかかる事務と返礼品を送付する経費。

問　ふるさと寄附金が大幅に増加した要因は。
答　コロナ禍における巣ごもり需要により、返礼品のお取り寄せという効果があったものと考えられる。

「かわなべ森の学校」の活用による地域活力創出事業費
2530万円
旧長谷小学校のかわなべ森の学校を拠点とし、地域の活性化を図る経費。

問　交付金を活用して実施されたイベント等の利用状況は。
答　サマーキャンプ等11件、757人の交流人口が創出できた。同事業は3か年の空家改修事業もあり6件の空家改修し、14人の移住者につながった。

自治会関係費
2750万円
自治会活動の活性化を支援する経費。

問　合併特例加算金が支払われた2自治会とは。
答　知覧の上郡自治会と川辺の清水自治会である。
それぞれ5自治会が1自治会となった。

衛生費

各種がん等検診費
2906万円
がんの早期発見・早期治療に結び付け、健康管理・健康維持のための経費。

問　コロナ禍の中、集団検診等が延期になったことによる受診率への影響は。
答　非常に影響を及ぼしている。特に肺がん検診は3・79パーセントと下がった。

農林水産業費

地域おこし協力隊設置事業費
315万円
ECサイトを活用した知覧茶のPR及び新たな商品開発の取り組みにかかる経費。

問　ECサイトのPR効果は。
答　日本語、英語、フランス語に対応して、PRを行っているが販売量が少なく難しい。また、新たな地域おこし協力隊により別の方策を進めている。

商工費

新型コロナウイルス感染症対策事業費
1億5484万円
地方創生臨時交付金を活用し、事業所の経営安定を図るための経費。

問　飲食店等緊急経営支援助成金を受けられた事業者数は。
答　130事業所を見込んだが、結果116事業所、1160万円の交付であった。

教育費

小中学校情報機器整備事業費
246万円
児童、生徒1人1台の端末を整備し、GIGAスクール構想の実現を目指す経費。

問　各学校の運用方法は。
答　タブレット端末導入に伴いスムーズな活用ができた。活用マニュアルの配布で基礎的な共通理解を図っている。

総括

問　財務諸表をホームページで公表しているが、別の手段による公表も考えられないか。
答　広報紙紙面には限りがある。簡単な説明を加えながら公表する方法を検討していきたい。

特別会計

国民健康保険事業

医療費適正化特別対策事業費
1396万円
医療費の実態を把握し、現状を改善し医療費の適正化を図る経費。

問　訪問対象となる重複・頻回受診者等の基準は。
答　重複受診者は4か月間診療分レセプトで、同一月内に同一疾病名の外来受診が3件以上ある者。
頻回受診者は4か月間診療分レセプトで、同一月内に同一疾病名で同一の医療機関への通院日数が15日以上のレセプトを1件以上保有する者である。

後期高齢者医療

問　医療費が年々増加しているが現状は。
答　高い医療費の主なものは、骨折や脳梗塞、精神疾患、がんである。
脳血管疾患による死亡率は全国でも高い状況のため、血圧の正しい管理をもとに脳血管疾患の予防、重症化の予防に力を入れていきたい。

介護保険事業

問　高齢者元気度アップ・ポイント事業の効果は。
答　事業の登録者は年々増加している。介護予防の効果が表れており今後も継続して取り組んでいく。

企業会計

水道事業

問　水源地にある設備等の修繕は。
答　耐用年数を過ぎたポンプについては、50パーセントの揚水能力となってしまい電気料金も倍かかる。水道施設ポンプは特殊生産であり、故障発生から納品までに長時間を要するため、設備状態を慎重に見極め計画的な更新をしていく。

～委員会から～
策定された南九州市水道ビジョンにより、長期的な計画に基づいた、施設・送水の改修や料金体制の適正化など、より一層の給水サービスの向上を図っていただきたい。

公共下水道事業

問　知覧地域新町地区の人口増が見込まれるが、既存施設の処理能力は。
答　知覧中央浄化センターの処理能力は、現在45パーセント程度の稼働であり、今後の人口増にも対応できる。
問　マンホールポンプの設置・取替・修繕状況は。
答　設置箇所は21か所。取替・修繕は絶縁抵抗値の数値を確認し修繕等行っている。

農業集落排水事業

問　汚水が自然流下で流れず、汲み上げポンプを設置している地域はあるか。
答　川辺東部にマンホールポンプ4か所、知覧垂水に1か所設置している。